

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	ヨシコン株式会社
【英訳名】	Yoshicon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 尚洋
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12
【電話番号】	054-205-6363 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 鵜飼 誠司
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12
【電話番号】	054-205-6363 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 鵜飼 誠司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第 2 四半期 連結累計期間	第56期 第 2 四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	7,953,636	6,972,767	14,704,095
経常利益 (千円)	921,153	505,191	1,714,946
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	591,416	321,117	1,166,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	636,439	443,973	1,245,375
純資産額 (千円)	22,953,821	23,587,109	23,498,329
総資産額 (千円)	29,718,249	38,149,923	35,870,758
1 株当たり四半期（当期）純 利益 (円)	82.42	45.20	162.92
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.8	61.3	65.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,302,836	△3,215,089	△6,080,476
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△83,293	421,083	1,397,487
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,281,400	2,566,542	2,785,443
現金及び現金同等物の四半期 末（期末）残高 (千円)	1,386,821	1,929,343	2,156,806

回次	第55期 第 2 四半期 連結会計期間	第56期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	23.90	45.27

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行もあり、経済活動の正常化を受けて景気回復の動きが見られましたが、エネルギー価格や原材料価格の高止まりもあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また海外経済におきましては、引き続き混迷を深めるウクライナ情勢、インフレ抑制のための各国中央銀行による利上げや中国経済回復の鈍化など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界でも厳しい状況で推移いたしました。このような環境下にあつて当社グループの不動産事業分野では、新規分譲マンションの販売及び企業誘致や宅地造成などの積極的な提案営業を継続してまいりました。また、不動産証券化事業への取組み強化として、上場不動産投資法人に向けての収益不動産の開発・獲得・供給を積極的に行ってまいりました。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、工場設備を有しないファブレスの考えを基礎とし、製品企画などを強みとする営業活動を実施してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は69億72百万円（前年同四半期比12.3%減）、営業利益は3億98百万円（前年同四半期比50.8%減）、経常利益は5億5百万円（前年同四半期比45.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億21百万円（前年同四半期比45.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、新規分譲マンションの引渡しが無く、減収減益となりました。この結果、売上高は42百万円（前年同四半期比98.8%減）、セグメント損失（営業損失）は75百万円（前年同四半期は7億76百万円のセグメント利益）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、不動産投資法人への商業施設の引渡しや、分譲マンション用地の引渡しが実現し、増収増益となりました。この結果、売上高は41億73百万円（前年同四半期比201.7%増）、セグメント利益（営業利益）は5億22百万円（前年同四半期比132.3%増）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、請負工事売上が増加したことなどにより、増収増益となりました。この結果、売上高は22億14百万円（前年同四半期比42.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1億91百万円（前年同四半期比67.6%増）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、利益幅の大きい商品への販売シフトもあり、減収増益となりました。この結果、売上高は5億8百万円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前年同四半期は26百万円のセグメント損失）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、保険代理店収入の増加により増収増益となりました。この結果、売上高は34百万円（前年同四半期比35.9%増）、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

なお、前連結会計年度末において飲料製造事業会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

す。これに伴い、第1四半期連結累計期間より飲料製造事業（前年同四半期売上高は7億82百万円、セグメント損失（営業損失）は3百万円）を報告セグメントから除外しております。

当社グループの財政状態については、次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は381億49百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金やその他に含まれる未収入金などが減少したものの、販売用不動産などが増加したことにより、326億95百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。固定資産は、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金などが増加したものの、投資有価証券などが減少したことにより、54億54百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

（負債）

流動負債は、支払手形及び買掛金などが減少したものの、短期借入金などが増加したことにより、117億89百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。固定負債は、その他に含まれる敷金預り金が増加したものの、長期借入金が減少したことにより、27億72百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は235億87百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

（自己資本比率）

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は61.3%（前連結会計年度比3.7ポイント減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、19億29百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益（5億2百万円）や前受金の増加（2億70百万円）などによる資金調達に対し、棚卸資産の増加（△27億84百万円）、仕入債務の減少（△6億36百万円）、未払金の減少（△2億13百万円）や、法人税等の支払（△1億42百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は32億15百万円（前年同四半期は13億2百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得（△1億4百万円）やその他に含まれる差入保証金の純増（△1億25百万円）などによる支出に対し、投資有価証券の売却による収入（1億24百万円）や、匿名組合出資金の払戻による収入（5億25百万円）などの資金調達の結果、投資活動により得られた資金は4億21百万円（前年同四半期は83百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済（△3億98百万円）、配当金の支払（△3億54百万円）などによる支出に対し、短期借入金の純増（33億20百万円）による資金調達の結果、財務活動により得られた資金は25億66百万円（前年同四半期は12億81百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日から 2023年9月30日	—	8,030,248	—	100,000	—	1,854,455

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区七間町14-1 ザ・エンブル 七間町2703号	2,019	28.42
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号	320	4.50
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12ヨ シコン株式会社内	305	4.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	300	4.22
INTERACTIVE BRO KERS LLC (常任代理 人インタラクティブ・ブローカ ーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA G REENWICH, CONNECTICUT 06830 USA	277	3.89
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	248	3.50
吉田 尚洋	静岡県静岡市葵区	241	3.40
吉田 立志	静岡県静岡市葵区	241	3.39
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	3.07
計	—	4,420	62.23

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式926千株があります。

2 2019年11月11日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、サマラン ユーシッツ (SAMARANG UCITS) が2019年11月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サマラン ユーシッツ	ルクセンブルグ、L-2163 モントレー通 り 11a	402	5.01

3 2023年11月7日付で、ワイズ株式会社が、吉田立志から240千株、吉田尚洋から241千株を取得しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 926,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,095,000	70,950	—
単元未満株式	普通株式 8,948	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	—	—
総株主の議決権	—	70,950	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4番地の12	926,300	—	926,300	11.53
計	—	926,300	—	926,300	11.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,806	2,129,343
受取手形、売掛金及び契約資産	1,251,079	※2 1,371,014
商品及び製品	13,351	8,283
販売用不動産	25,618,891	28,386,399
未成工事支出金	262	4,519
その他	860,812	801,973
貸倒引当金	△5,467	△6,394
流動資産合計	30,095,737	32,695,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	321,248	311,758
土地	1,435,739	1,444,881
その他（純額）	50,001	62,622
有形固定資産合計	1,806,989	1,819,262
無形固定資産	34,280	37,317
投資その他の資産		
投資有価証券	3,565,743	3,112,041
繰延税金資産	41,392	39,235
その他	397,827	520,895
貸倒引当金	△71,211	△73,969
投資その他の資産合計	3,933,751	3,598,203
固定資産合計	5,775,021	5,454,783
資産合計	35,870,758	38,149,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,352,208	715,531
短期借入金	5,510,000	8,830,000
1年内返済予定の長期借入金	419,224	165,065
未払法人税等	131,942	179,229
賞与引当金	42,505	41,278
その他	2,106,459	1,858,769
流動負債合計	9,562,339	11,789,874
固定負債		
長期借入金	2,188,847	2,044,077
その他	621,242	728,861
固定負債合計	2,810,089	2,772,939
負債合計	12,372,429	14,562,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,587,284	3,587,284
利益剰余金	20,148,579	20,114,504
自己株式	△794,926	△794,926
株主資本合計	23,040,937	23,006,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,598	394,960
その他の包括利益累計額合計	281,598	394,960
非支配株主持分	175,793	185,287
純資産合計	23,498,329	23,587,109
負債純資産合計	35,870,758	38,149,923

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,953,636	6,972,767
売上原価	6,311,367	5,689,802
売上総利益	1,642,269	1,282,964
販売費及び一般管理費	※1 831,216	※1 884,095
営業利益	811,053	398,868
営業外収益		
受取利息	55	111
受取配当金	66,205	81,720
仕入割引	4,159	12,687
投資有価証券売却益	—	43,910
匿名組合投資利益	43,749	—
受取手数料	1,837	1,082
助成金収入	10,656	—
補助金収入	6,367	—
その他	12,454	2,947
営業外収益合計	145,483	142,461
営業外費用		
支払利息	17,902	28,924
休止固定資産減価償却費	15,791	717
その他	1,688	6,494
営業外費用合計	35,382	36,137
経常利益	921,153	505,191
特別利益		
固定資産売却益	649	541
特別利益合計	649	541
特別損失		
固定資産除却損	2,027	3,029
特別損失合計	2,027	3,029
税金等調整前四半期純利益	919,776	502,703
法人税、住民税及び事業税	179,212	192,788
法人税等調整額	145,938	△20,695
法人税等合計	325,151	172,093
四半期純利益	594,625	330,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,208	9,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	591,416	321,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	594,625	330,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,814	113,362
その他の包括利益合計	41,814	113,362
四半期包括利益	636,439	443,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633,231	434,480
非支配株主に係る四半期包括利益	3,208	9,493

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	919,776	502,703
減価償却費	48,930	33,257
匿名組合投資損益 (△は益)	△43,749	5,621
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△43,910
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,763	3,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,506	△1,227
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180,000	—
受取利息及び受取配当金	△66,260	△81,831
支払利息	17,902	28,924
固定資産売却損益 (△は益)	△649	△541
固定資産除却損	2,027	3,029
助成金収入	△10,656	—
補助金収入	△6,367	—
休止固定資産減価償却費	15,791	717
売上債権の増減額 (△は増加)	△249,047	△119,935
棚卸資産の増減額 (△は増加)	134,307	△2,784,240
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△55,376	△35,441
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102,037	△636,676
未払金の増減額 (△は減少)	120,339	△213,234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△168,923	△19,379
前受金の増減額 (△は減少)	△1,206,556	270,005
預り金の増減額 (△は減少)	2,101	△232,902
その他	△134,778	134,472
小計	△954,955	△3,186,902
利息及び配当金の受取額	52,924	143,922
利息の支払額	△17,772	△29,601
助成金の受取額	11,711	—
補助金の受取額	6,367	—
法人税等の支払額	△401,110	△142,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,302,836	△3,215,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,588	△104,728
固定資産の売却による収入	650	541
投資有価証券の売却による収入	20,317	124,208
匿名組合出資金の払戻による収入	1,516	525,000
貸付金の回収による収入	—	1,500
その他	△100,189	△125,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,293	421,083

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△760,000	3,320,000
長期借入金の返済による支出	△135,456	△398,927
自己株式の取得による支出	△36,611	—
配当金の支払額	△349,332	△354,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,281,400	2,566,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,667,530	△227,463
現金及び現金同等物の期首残高	4,054,351	2,156,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,386,821	※1 1,929,343

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	70,656千円	23,307千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日の満期手形等は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	－千円	625千円
合計	－千円	625千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
広告宣伝費	11,931千円	44,164千円
従業員給料及び手当	227,412千円	238,359千円
租税公課	113,809千円	112,000千円
賞与引当金繰入額	45,576千円	41,233千円
退職給付費用	6,185千円	5,901千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,586,821千円	2,129,343千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000千円	△200,000千円
現金及び現金同等物	1,386,821千円	1,929,343千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	349,091	48.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式34,400株の取得を行っており、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が36,611千円増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末において自己株式は730,498千円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	355,192	50.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	飲料製造 事業	計		
売上高								
外部顧客 への売上 高	3,677,409	1,383,216	1,552,049	532,821	782,979	7,928,476	25,160	7,953,636
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	—	102,850	368,916	1,472	473,238	905	474,143
計	3,677,409	1,383,216	1,654,899	901,737	784,452	8,401,714	26,065	8,427,780
セグメント 利益又は損 失(△)	776,568	224,806	114,054	△26,356	△3,449	1,085,623	18,949	1,104,572

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,085,623
「その他」の区分の利益	18,949
セグメント間取引消去	△34,704
全社費用(注)	△258,814
四半期連結損益計算書の営業利益	811,053

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「その他」に含まれていた「飲料製造事業」について量的な重要性が増したため、前第3四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載を変更していることに伴い、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客 への売上 高	42,834	4,173,053	2,214,604	508,085	6,938,577	34,189	6,972,767
セグメント間の内部 売上高 又は振替 高	—	—	332,390	619,759	952,150	1,438	953,588
計	42,834	4,173,053	2,546,995	1,127,844	7,890,727	35,627	7,926,355
セグメント 利益又は損 失(△)	△75,448	522,198	191,315	39,136	677,202	25,859	703,061

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	677,202
「その他」の区分の利益	25,859
セグメント間取引消去	△26,918
全社費用（注）	△277,275
四半期連結損益計算書の営業利益	398,868

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において飲料製造事業会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結累計期間より飲料製造事業を報告セグメントから除外しております。

(金融商品関係)

短期借入金は企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	飲料製造 事業(注) 3	計		
不動産売却	3,677,034	1,383,216	—	—	—	5,060,251	—	5,060,251
不動産仲介・管理	374	—	315,722	—	—	316,096	—	316,096
請負工事	—	—	894,330	—	—	894,330	—	894,330
製品	—	—	—	532,821	—	532,821	—	532,821
飲料製品	—	—	—	—	754,502	754,502	—	754,502
その他	—	—	—	—	28,476	28,476	25,160	53,637
顧客との契約から生じる収益	3,677,409	1,383,216	1,210,052	532,821	782,979	7,586,479	25,160	7,611,640
その他の収益(注) 2	—	—	341,996	—	—	341,996	—	341,996
外部顧客への売上高	3,677,409	1,383,216	1,552,049	532,821	782,979	7,928,476	25,160	7,953,636

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。
2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入が含まれております。
3. 従来「その他」に含まれていた「飲料製造事業」について量的な重要性が増したため、前第3四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載を変更していることに伴い、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
不動産売却	42,677	4,172,848	—	—	4,215,525	—	4,215,525
不動産仲介・管理	157	204	368,448	—	368,810	—	368,810
請負工事	—	—	1,419,341	—	1,419,341	—	1,419,341
製品	—	—	—	508,085	508,085	—	508,085
その他	—	—	—	—	—	34,189	34,189
顧客との契約から生じる収益	42,834	4,173,053	1,787,790	508,085	6,511,763	34,189	6,545,953
その他の収益(注) 2	—	—	426,813	—	426,813	—	426,813
外部顧客への売上高	42,834	4,173,053	2,214,604	508,085	6,938,577	34,189	6,972,767

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。
2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入が含まれております。
3. 前連結会計年度末において飲料製造事業会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結累計期間より飲料製造事業を報告セグメントから除外しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	82円42銭	45円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	591,416	321,117
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	591,416	321,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,176	7,103

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西川 福之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石黒 宏和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。